

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月13日

【四半期会計期間】 第49期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 株式会社 SANKYO
(登記社名 株式会社 三共)

【英訳名】 SANKYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 筒井 公久

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区渋谷三丁目29番14号

【電話番号】 03(5778)7777(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員管理本部長 石原 明彦

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区渋谷三丁目29番14号

【電話番号】 03(5778)7777(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員管理本部長 石原 明彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第2四半期 連結累計期間	第49期 第2四半期 連結累計期間	第48期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	53,782	104,666	104,150
経常利益 (百万円)	7,668	27,423	9,488
四半期(当期)純利益 (百万円)	4,607	21,080	5,853
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,053	21,626	6,550
純資産額 (百万円)	407,444	417,522	402,918
総資産額 (百万円)	439,951	471,606	464,259
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	49.29	225.52	62.62
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	92.6	88.5	86.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,089	35,765	5,067
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,984	2,691	15,600
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,030	10,196	14,056
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	229,989	243,585	215,324

回次	第48期 第2四半期 連結会計期間	第49期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	39.16	51.39

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）におけるわが国経済は、政府による経済・金融緩和政策の効果などを背景に企業収益の改善が進み、景気は緩やかな回復基調にあります。先行きにつきましても、海外景気の下振れ懸念や来春からの消費税増税の影響による不透明さは残るものの、雇用情勢や所得環境、消費マインドなどの本格的な改善が期待されていません。

当パチンコ・パチスロ業界におきましては、ファンのプレイ費用抑制傾向が続く中、パチンコの低貸玉営業の定着に加え、パチスロでも低貸メダル営業が増加しております。さらにファン人口の減少により、パラーの売上は回復には至らず、厳しい状況が続いております。これを受け、パラーは経費節約志向を一層強め、主要な集客手段であるパチンコ・パチスロの新台購入についても選別の目を厳しくしております。そのため販売市場におきましては、人気シリーズや大型タイトルといった注目が集まる商品には需要が集中する反面、その他の商品は苦戦を強いられており、二極化が進行しております。

このような環境の中、当社グループでは中長期的な販売増加の達成に向け、商品力の強化を柱としたブランド力の回復に取り組んでおります。当第2四半期連結累計期間におきましては、SANKYOブランドの新たな旗艦モデル「フィーバー機動戦士ガンダム」やBistyブランドの主力定番タイトル「エヴァンゲリオン8」といった大型商品が高い人気の獲得に成功しております。

この結果、売上高1,046億円（前年同四半期比94.6%増）、営業利益264億円（同279.9%増）、経常利益274億円（同257.6%増）、四半期純利益210億円（同357.5%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

パチンコ機関連事業

パチンコ機関連事業につきましては、SANKYOブランドでは「フィーバー機動戦士ガンダム」（平成25年4月）を中心に販売いたしました。Bistyブランドでは「蒼天航路」（平成25年5月）と「エヴァンゲリオン8」（平成25年7月）、JBブランドでは「マジカペ」（平成25年5月）、「ゴーストNEO」（平成25年6月）、「するんこFLOWER」（平成25年8月）をそれぞれ販売いたしました。

この結果、売上高763億円（前年同四半期比155.1%増）、営業利益223億円（同303.3%増）、販売台数210千台となりました。

パチスロ機関連事業

パチスロ機関連事業につきましては、SANKYOブランドの「パチスロ 創聖のアクエリオン」（平成25年5月）、「パチスロ ボンバーパワフル」（平成25年9月）を販売いたしました。

この結果、売上高191億円（前年同四半期比57.9%増）、営業利益69億円（同98.6%増）、販売台数52千台となりました。

補給機器関連事業

補給機器関連事業につきましては、売上高85億円（前年同四半期比20.0%減）、営業利益1億円（同54.2%減）となりました。

その他

その他につきましては、売上高5億円（前年同四半期比46.5%減）、営業損失3億円（前年同四半期は1億円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は4,716億円であり、前連結会計年度末と比べ73億円増加しました。これは主に有償支給未収入金（流動資産「その他」に含む）が78億円、商品及び製品が65億円、受取手形及び売掛金が28億円それぞれ減少となりましたが、有価証券が149億円、現金及び預金が87億円それぞれ増加したことによるものであります。

負債は540億円であり、前連結会計年度末と比べ72億円減少しております。これは主に未払法人税等が64億円増加となりましたが、支払手形及び買掛金が132億円減少したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末と比べ146億円増加しました。これは主に配当金の支払い70億円により減少した一方、四半期純利益を210億円計上したことによるものであります。この結果、純資産は4,175億円となり、自己資本比率は1.7ポイント増加し、88.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ282億円増加し、2,435億円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期連結累計期間に比べ306億円増加し、357億円の資金の収入となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益273億円、有償支給未収入金の減少額（「その他」に含む）78億円及びたな卸資産の減少額70億円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額132億円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期連結累計期間に比べ106億円増加し、26億円の資金の収入となりました。収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入50億円であり、支出の主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出16億円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期連結累計期間に比べ31億円減少し、101億円の資金の支出となりました。支出の主な内訳は、配当金の支払額70億円及び長期借入金の返済による支出31億円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は122億円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	144,000,000
合計	144,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	97,597,500	97,597,500	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株
合計	97,597,500	97,597,500	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	97,597,500	-	14,840	-	23,750

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社マーフコーポレーション	東京都港区南青山七丁目1番29号 (201)	15,050	15.42
有限会社群馬創工	群馬県桐生市広沢町四丁目1888番地	14,196	14.54
毒島邦雄	群馬県桐生市	7,089	7.26
メロンバンクエヌエー トリーティークライアント オムニバス (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	ONE MELLON BANK CENTER, PITTSBURGH, PENNSYLVANIA (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	4,647	4.76
株式会社SANKYO	東京都渋谷区渋谷三丁目29番14号	3,970	4.06
毒島秀行	東京都渋谷区	2,902	2.97
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,567	2.63
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,443	2.50
赤石典子	群馬県桐生市	2,333	2.39
毒島章子	群馬県桐生市	2,333	2.39
合計		57,533	58.94

- (注) 1 所有株式数は千株未満、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。
- 2 上記所有株式のうち、信託業務等に係る株式数は以下のとおりであります。
- | | |
|---------------------------|---------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 2,567千株 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 2,443千株 |
- 3 マッケンジー・ファイナンシャル・コーポレーションから平成25年7月5日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により平成25年6月28日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
マッケンジー・ファイナンシャル・コーポレーション	180 Queen Street West, Toronto, ON, M5V 3K1	4,963	5.09

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,970,800	-	単元株式数は100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 93,449,000	934,490	同上
単元未満株式	普通株式 177,700	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	97,597,500	-	単元株式数は100株
総株主の議決権	-	934,490	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,400株(議決権数34個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式64株及び証券保管振替機構名義の株式60株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社SANKYO	東京都渋谷区渋谷 三丁目29番14号	3,970,800	-	3,970,800	4.06
合計	-	3,970,800	-	3,970,800	4.06

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	120,359	129,091
受取手形及び売掛金	¹ 44,401	41,580
有価証券	136,993	151,991
商品及び製品	9,039	2,504
仕掛品	300	169
原材料及び貯蔵品	1,338	991
その他	27,113	18,421
貸倒引当金	40	41
流動資産合計	339,504	344,710
固定資産		
有形固定資産	47,506	47,640
無形固定資産		
のれん	3,215	2,847
その他	351	415
無形固定資産合計	3,567	3,262
投資その他の資産		
投資有価証券	68,344	69,429
その他	5,720	6,947
貸倒引当金	4	3
投資損失引当金	379	379
投資その他の資産合計	73,681	75,993
固定資産合計	124,755	126,896
資産合計	464,259	471,606
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,327	28,087
1年内返済予定の長期借入金	506	-
未払法人税等	1,677	8,158
賞与引当金	821	1,004
その他	8,858	11,234
流動負債合計	53,191	48,486
固定負債		
長期借入金	2,658	-
役員退職慰労引当金	695	728
退職給付引当金	3,641	3,720
資産除去債務	58	58
その他	1,095	1,090
固定負債合計	8,149	5,598
負債合計	61,340	54,084

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,840	14,840
資本剰余金	23,880	23,880
利益剰余金	382,726	396,784
自己株式	20,932	20,934
株主資本合計	400,513	414,570
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,405	2,816
その他の包括利益累計額合計	2,405	2,816
少数株主持分	-	134
純資産合計	402,918	417,522
負債純資産合計	464,259	471,606

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	53,782	104,666
売上原価	26,367	51,999
売上総利益	27,415	52,667
販売費及び一般管理費	¹ 20,463	¹ 26,251
営業利益	6,952	26,415
営業外収益		
受取利息	546	526
受取配当金	162	228
持分法による投資利益	-	150
その他	167	114
営業外収益合計	876	1,020
営業外費用		
支払利息	3	2
持分法による投資損失	152	-
為替差損	-	6
その他	5	3
営業外費用合計	161	12
経常利益	7,668	27,423
特別利益		
固定資産売却益	-	4
特別利益合計	-	4
特別損失		
固定資産廃棄損	26	49
特別損失合計	26	49
税金等調整前四半期純利益	7,641	27,378
法人税、住民税及び事業税	2,859	8,400
法人税等調整額	174	2,237
法人税等合計	3,034	6,163
少数株主損益調整前四半期純利益	4,607	21,215
少数株主利益	-	134
四半期純利益	4,607	21,080

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,607	21,215
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	546	345
持分法適用会社に対する持分相当額	7	66
その他の包括利益合計	553	411
四半期包括利益	4,053	21,626
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,053	21,492
少数株主に係る四半期包括利益	-	134

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,641	27,378
減価償却費	1,761	1,580
のれん償却額	368	368
引当金の増減額（は減少）	331	296
受取利息及び受取配当金	708	754
支払利息	3	2
持分法による投資損益（は益）	152	150
売上債権の増減額（は増加）	32,233	2,820
たな卸資産の増減額（は増加）	2,042	7,017
仕入債務の増減額（は減少）	29,590	13,239
その他	2,972	11,283
小計	17,207	36,601
利息及び配当金の受取額	757	833
利息の支払額	1	53
法人税等の支払額	12,873	1,615
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,089	35,765
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	5,000	500
定期預金の払戻による収入	-	5,030
有価証券の取得による支出	-	5,000
有価証券の償還による収入	-	5,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	2,365	1,603
有形及び無形固定資産の売却による収入	30	148
投資有価証券の取得による支出	16,615	16,469
投資有価証券の償還による収入	16,000	16,000
貸付金の回収による収入	8	108
その他	42	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,984	2,691
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	-	3,169
ファイナンス・リース債務の返済による支出	7	3
自己株式の取得による支出	1	1
自己株式の売却による収入	0	-
配当金の支払額	7,022	7,022
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,030	10,196
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	9,925	28,260
現金及び現金同等物の期首残高	239,591	215,324
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	322	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 229,989	¹ 243,585

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 前連結会計年度において連結子会社であった㈱吉井カントリークラブは、平成25年4月1日付で連結子会社である㈱三共クリエイトを存続会社とした吸収合併により解散したため、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	1,462百万円	-

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
販売手数料	2,331百万円	6,185百万円
広告宣伝費	1,338百万円	2,095百万円
給与手当	1,533百万円	1,566百万円
賞与引当金繰入額	513百万円	492百万円
役員退職慰労引当金繰入額	33百万円	33百万円
退職給付費用	114百万円	91百万円
研究開発費	10,618百万円	12,238百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	149,992百万円	129,091百万円
有価証券勘定	116,996百万円	151,991百万円
合計	266,989百万円	281,083百万円
運用期間が3か月を超える債券他	32,000百万円	36,998百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	5,000百万円	500百万円
現金及び現金同等物	229,989百万円	243,585百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	7,022	75.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月5日 取締役会	普通株式	7,022	75.00	平成24年9月30日	平成24年12月7日	利益剰余金

3 株主資本の金額の著しい変動

連結の範囲の変更を行ったこと及び剰余金の配当の実施により、当第2四半期連結累計期間において利益剰余金が前連結会計年度末に比べ14,911百万円減少しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	7,022	75.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月6日 取締役会	普通株式	7,021	75.00	平成25年9月30日	平成25年12月6日	利益剰余金

3 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	パチンコ機 関連事業	パチスロ機 関連事業	補給機器 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	29,948	12,154	10,710	52,813	969	53,782	-	53,782
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	29,948	12,154	10,710	52,813	969	53,782	-	53,782
セグメント利益 又は損失()	5,532	3,497	435	9,466	164	9,301	2,349	6,952

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、モバイルコンテンツサービス、不動産賃貸、ゴルフ場運営、一般成形部品販売等の事業であります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額は、各報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門に係る一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	パチンコ機 関連事業	パチスロ機 関連事業	補給機器 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	76,384	19,189	8,573	104,147	519	104,666	-	104,666
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	76,384	19,189	8,573	104,147	519	104,666	-	104,666
セグメント利益 又は損失()	22,312	6,945	199	29,458	367	29,090	2,674	26,415

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、モバイルコンテンツサービス、不動産賃貸、ゴルフ場運営、一般成形部品販売等の事業であります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額は、各報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門に係る一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	49円29銭	225円52銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	4,607	21,080
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	4,607	21,080
普通株式の期中平均株式数(株)	93,473,727	93,473,078

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第49期(平成25年 4 月 1 日から平成26年 3 月31日まで) 中間配当については、平成25年11月 6 日開催の取締役会において、平成25年 9 月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	7,021百万円
1 株当たりの金額	75.00円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年12月 6 日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月8日

株式会社SANKYO
(登記社名 株式会社三共)
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 勝 彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 布施 木 孝 叔

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯 畑 史 朗

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社SANKYOの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社SANKYO及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。